

平成14年度事業計画

平成14年度は、経済財政諮問会議が示した改革工程表に基づく各般の構造改革の多くが具体化される年である。平成14年度政府予算はこの基本方針に従い、公共事業が全体で10.8%の削減となったが、廃棄物処理施設整備費補助金については、環境省のご努力と財政当局のご理解によって6.6%減にとどまることができた。

また、本年12月1日からは、総ての廃棄物焼却施設に対して新しいダイオキシンの排出基準が適用されることになり、それに対応すべく最終段階の設備改良が行われているところでもある。

第8次廃棄物処理施設整備計画は本年度で最終年度をむかえ、公共事業の長期計画の中では国の予算の達成率が群を抜いて高いことが予測されているが、これに続く計画の動向がまだ不透明であるので、今後の施設整備の需要は予断を許さないものがある。

このような状況の中で、当工業会会員各社には、引き続き技術開発のより一層の推進と高品質、高効率、高信頼性の施設の提供が求められている。

1. 廃棄物処理施設整備費予算

平成14年度の廃棄物関係予算は、
・ダイオキシン類規制強化に伴うごみ焼却施設等の廃棄物処理施設の整備及びごみ焼却施設解体に伴うダイオキシン類測定費補助の実施、
・ゴミゼロ型社会の形成に向けた環境保全対策、
・ゴミゼロ型・資源循環型技術研究の促進等に必要な経費について計上された。

平成14年度廃棄物処理施設整備費補助金

総額 1,797億円(公共投資重点化措置)

前年度に比べ6.6%の減

平成14年度公共事業関係費(災害復旧等を除く一般公共事業費)

8兆3,512億円(対前年度10.8%減)

公共投資関係予算が対前年度10.8%削減されている中で、廃棄物関係予算が6.6%の減にとどまっているのは、平成14年度予算編成の基本方針に従い、廃棄物処理施設が公共投資重点化措置の対象とされたためである。

なお、公共事業に占める廃棄物処理施設整備費のシェアは、平成13年度の2.06%から2.15%とわずかながら増加した。

当工業会会員各社がこれまで設置してきたプラントは高い評価を受けているところであるが、さらに技術開発と品質管理につとめ、市町村等ユーザーの期待に応えていくことは、当工業会ならびに会員各社に課せられた重要な課題である。

2 . 調査研究事業の推進

(1) 委員会、分科会活動の活発化

企画運営委員会、技術委員会の適切な運営と、各分科会活動を活発化し、ユーザーである市町村のニーズに密着した技術開発、サービスを実施する。

(2) 「水処理施設ガイドブック 2002」の作成

当工業会の客先である市町村等のユーザーが、水処理施設の計画、建設等にあたって機種選定等の参考となるような内容の「水処理施設ガイドブック 2002」を作成し、全国の自治体に配布するとともに、積極的に適切な需要の喚起を行う。

(3) 汚泥再生処理センター整備事業の促進

し尿・浄化槽汚泥処理のあり方を調査・研究し、その結果を広く国、市町村はじめ関係機関等に明らかにすることにより、整備事業の促進に資するようつとめる。

(4) PFI 方式による施設整備についての調査研究

平成 14 年度の国の方針となっている PFI 方式による施設整備の促進に対応するため、平成 13 年度に継続して PFI 研究会における問答集を作成するなど、PFI 方式の調査研究を行う。

3 . 講演会、研修会等の実施

学識経験者や専門家による講演会、国の担当者による法令に関する説明会、研修会等を実施する。

4 . 施設見学会の実施

学識経験者の指導のもとに、新処理技術や最新の廃棄物処理施設の見学会を実施する。

5 . 情報の収集・提供

国並びに都道府県、市町村及び関係団体から関係法令、通知、事業に関する情報等を収集し、随時会員に配布する。

6 . 広報活動の強化

機関誌「JEFMA」、 「JEFMA NEWS」及びインターネット・ホームページの内容の充実を図り、会員並びに国、都道府県、市町村及び関係団体等に当工業会及び会員会社の PR につとめる。

7. 国、地方公共団体及び関係団体との交流及び協力

(1) 各種委員会等への参加・協力

- (社)全国都市清掃会議
- (財) 廃棄物研究財団
- (財) 産業廃棄物処理事業振興財団
- (財) 日本産業廃棄物処理振興センター
- (財) 日本環境衛生センター
- (財) 日本環境整備教育センター
- 廃棄物学会
- ウエステック実行委員会
- 独立行政法人国立環境研究所

(2) 関係団体と当工業会との共催委員会

焼却施設維持管理検討委員会（環境衛生施設維持管理業協会との共催）

(3) 各種講習会への協力

- 1) (財) 日本環境衛生センターへの講師派遣
- 2) (財) 日本産業廃棄物処理振興センターへの講師派遣
- 3) 地方自治体及び関係団体の廃棄物処理対策関係の講習会等への講師派遣

(4) 各種行事に対する協賛等

全国環境衛生大会((財)日本環境衛生センター)、全国浄化槽大会(「浄化槽の日」実行委員会)をはじめとして、関係行政機関及び関係団体が開催する各種の行事に協賛を行うとともに、必要に応じて参加する。

8. 国際環境整備研究委員会

(1) セミナー・対外協力小委員会及び国際情報小委員会において、セミナーの開催、海外環境情報の収集、整理配布等を実施する。

(2) ISWA（国際廃棄物協会）との交流を継続する。

(3) 海外の環境事情を調査するため本年度は東南アジアへの調査団派遣を検討する。

9. 産業廃棄物研究懇談会

産業廃棄物処理施設の見学会及び各種セミナーの開催等を計画するとともに、当懇談会の自主的な調査研究、情報の収集・発信等の事業を検討する。また、技術委員会に協力して関係団体からの講師派遣、テキスト作成等について対応する。

10. 海外環境事情調査

会員会社参加のもとに第9回調査団を編成して、海外の環境事情調査を計画する。

11. 廃棄物処理データベース等の情報化の推進

(1) ホームページの内容の充実

平成13年度には当工業会のホームページに「ごみ処理施設ガイドブック2001」「ダイオキシン類削減対策事例集」をはじめ多くの独自の技術情報を掲載したが、本年度はさらに市町村等のユーザーや研究者等にとって有用な情報が得られるよう内容の充実をはかっていく。

(2) データベースの作成

関係法令、諸通知、工業会活動実績等のデータの蓄積を図り、会員の求めに応じて提供できるようにする。

(3) 情報の窓口

日本国内のユーザー、研究者等をはじめ海外からの照会にも、いつでも迅速に対応できるよう下記の窓口を設定している。

ホームページ	http://www.jefma.or.jp
E-mail	jefma@jefma.or.jp